

科学者委員会学術誌問題検討分科会（第5回）議事録

日時：平成21年8月20日（金）15：00～18：00
場所：日本学術会議 6-C（1）会議室
出席者：浅島委員長，山本（眞）副委員長，玉尾幹事，西郷幹事，鈴木委員，
植田委員，田口委員，山本（正）委員，深澤委員，林委員，永井委員，
谷藤委員，尾城委員
事務局：渡邊参事官，兼平専門職，鳥生専門職，中島調査員 他

配布資料：

資料1 前回議事要旨（案）

資料2-1 報告書素案 目次

資料2-2 報告書素案 1章

資料2-3 報告書素案 2章

資料2-4 報告書素案 3章

資料3 今後の進め方について（案）

参考1 委員名簿

参考2 学術誌問題の論点について（第1回分科会資料4）

参考3 論文誌発信力強化のための施策案（夏季部会資料）

机上配付資料1-1 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について
（審議のまとめ）【概要】

机上配付資料1-2 大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について
（審議のまとめ）

机上配付資料1-3 第三部夏季部会（メモ）

議事

1. 前回議事要旨（案）の確認

浅島委員長より，前回議事要旨について確認を求められ，異議なく了承された。

2. 第二部及び第三部夏季部会における説明について

浅島委員長より，第二部夏季部会での説明について報告があった。引き続き，

玉尾幹事より、第三部夏季部会での説明について報告があった。それぞれの部会会員からは色々な意見を頂戴し、強く支持するとする意見があった一方、戦略をより明確にすべきであるなどの意見もあったことが報告された。

報告内容並びに委員が共有すべき認識について、以下の点に関する質問・回答がなされた。

・○自然科学の分野では、学術誌に関する意識にジェネレーションギャップはないのか。→ あると捉えるのが妥当である。例えば、ベテランには、冊子版は必要であり、図書館との距離は近く、学会を我が学会と考えている人が多い。これに対して、若手には、冊子版は必要でなく電子版のみで充分で、図書館と学術誌は無関係であり、学会は自分を評価してくれさえすればどの学会でも構わないと考えている人が多い。また、ベテランには、新しい学問分野を立ち上げる際には、関連学問領域を俯瞰し価値観を確立するための学会が重要と考える人が多いが、若手にはそのように考える人は少ない。

・○科学者にとって論文が広く読まれることが最も関心事項であることを考えると、何故日本の学術誌でなければならないのか。→ 自然化学分野では、進歩の初期にはドイツを中心としたヨーロッパが分野をリードし、学術情報発信の中心であった。その後、20世紀半ばからは、アメリカが全ての中心となっている。日本については、これら中心をなしている(た)国々にいわば従属し、良い(影響力のある)論文をそれらの国々から発信してきたし、発信している。今ここで日本の科学の自立、日本の科学者の自立を果たさなければ、世界における日本の存在感が無くなってしまわないか。国家間の力関係と捉えることもできる。この危機感から、本分科会で検討していると承知している。

・○注目される学術誌とするためには、良い論文を掲載する必要があるのではないか。→ その通りである。それを実現するための一つの方策として、オープンアクセスバーチャルジャーナルを提案している。各学協会の論文誌に掲載された論文の中から良い論文を抽出して公的資金によってオープンアクセス化の許諾を得、それをまとめてオープンアクセスバーチャルジャーナルとする案である。こうすることにより、日本の良い論文がオープンアクセスバーチャルジャーナルを通して広く目にとまるようになる／オープンアクセスバーチャルジャーナルが注目される／引用回数が増える／各学協会の論文誌のインパクトファクターが上昇する／各学協会の論文誌に良い論文が投稿されるようになる、といったスパイラルアップが期待される。また、情報発信も学術の重要な構成要素であり、そのための企画力、編集力、発信力、営業力を持たせる方策として ISCP を提案している。

3. 報告書素案の検討について

浅島委員長より、1章報告書素案について説明が求められた。これに対して、資料2-2を基に山本(眞)副委員長から説明がなされた。また、山本(眞)副委員長より、本日の議論を踏まえ、1.4を書き増す予定である旨の説明があった。

次いで、浅島委員長より、2章報告書素案について説明が求められた。これに対して、資料2-3に基づき、西郷幹事から概略の説明がなされ、尾城委員から詳細な説明がなされた。

説明について、以下の点に関する質問・回答がなされた。

・○ドイツにおけるバックファイルコレクションはどの程度の規模なのか。
→ 殆どの大手出版社のバックファイルを全ての学術研究機関の所属員が見られるようになっている。

・○電子ジャーナル契約支援センターを設立してコンソーシアムを合同することによって、価格抑制(低下)になるのか。→ 長期に亘って可能とは考えていない。スケールメリットによって交渉力を強化し、少しでも抑制することによって完全な破綻を少しでも延ばし、その間に新しい契約モデルを確立する方策として、電子ジャーナル契約支援センターを提案している。

・○新しい講読モデルを提案する必要があるのではないか。→ 現在のところ解を持ち合わせていない。しかし、考えるべきであることは本章に書き込みたい。

・○Pay-per-View は考えられないのか。→ 新しい講読モデルの一つとして考えている。

・○冊子版学術誌ナショナルセンターは、国立国会図書館関西館を想定しているのか。→ 本章に明確に書き込むことはできないが、そのように考えて頂いて構わない。

浅島委員長より、3センターの関係、アウトプット、学術的メリット並びにバックファイルとカレントファイルとの関係に関する図を作成するように指示があった。

続いて、浅島委員長より、3章報告書素案について説明が求められた。これに対して、資料2-4に基づき、玉尾幹事から概略の説明がなされ、林委員から詳細な説明がなされた。

説明について、以下の点に関する質問・回答がなされた。

・○用語として学術誌、学会誌等が混在している。→ 本分科会の趣旨に鑑み、学術誌に統一する。

・○4つのグループに優先順位を付けられないか→ 次回までに考えたい。

・○ISPC は新しい組織か。→ その通りである。学協会の出版活動を支援する新組織として提案している。

・○職員、特に Editor の処遇をどのように考えているのか。研究者が行う Editor としての貢献を学術研究機関が評価する仕組み、例えば所属機関内のデューティを減ずるなど、についても書き込む必要がある Editor は専任とすべきではないか。→ 本日、この分科会終了後WGで検討することになっているので、次回に提案したい。

・Editorial Board の構成をどのように考えているのか。→ 参加する学協会との協議による。全く新しい Editorial Board の編成から各学協会にある Editorial Board をそのまま Editorial Board とするまで、幅広い可能性がある。

・○Language Editor をどのように考えているのか。→ 極めて重要なポジションで、分野毎に雇用するのが理想的である。Native あるいは Native に極めて近い人材の雇用が大切である。契約形態は色々考えられる。

・○人文社会系では、学問の性質上言葉そのものが重要であるので、行き過ぎた Editing は困る。→ 参加する学協会との協議を通し、各学協会にと

って望ましい形態にすることを考えている。

・○これらの提言に関して、予算申請を考えているか。→ 考えている。そのためにも提言の順位付けが必要である。

・○4章として提言のまとめを記述するという従来の章立てに対して、提言を含む要旨を最初に持ってきたら如何かとの提案があった。これに対し浅島委員長より、その方向で作成したいとの回答があった。

4. 今後の進め方について

今後の取り組みについて浅島委員長から次のような提案があり、了承された。

- (1) 取りまとめ後、科学者委員会、幹事会での承認を得て総会で報告し、「提言」あるいはより強い「声明」として発信する。
- (2) 学協会への説明、働きかけをし、参画学協会を募る。
- (3) 23年度予算への申請を進める。
- (4) そのためにも、NII, JSTなどと協力して良いものを作り上げる。

これを受け、次のような議論があった。

- ・リーディングジャーナルの購読モデルはどうするか。
- ・報告書に「オープンアクセスとインパクトファクター」を参考資料としてつける。
- ・学協会への対応においては、学術誌を本当によくするために必要な活動であると主張できるような内容に仕上げるのが必須である。
- ・シンポジウムなどを開催し、学協会への周知を図ることも必要である。
- ・学協会が必要とするものになるようにしっかりと取り組むことが必要である。
- ・どういう人材を集め、どのようなものをつくるのか、個別の学協会にあった対応が必要である。
- ・希望を持って取り組む。

5. 今後の予定について

- (1) 予算要求時期もにらんで具体化に取り組む。
第4期に組み込むためには12月までにまとめる必要がある（「日本の展望」の提言とも関連するので、具体的提案を組み込む方向で）。学協会を含めた環境づくりにも取り組む。
- (2) 9月14日の次回会議までに、提案のまとめとブラッシュアップ（9月10日提出締切り）。報告書素案とりまとめ。
- (3) WG1提案の3センターとWG2のISPCとの具体案と全体構想作成（Web会議などで両者でつめ、一体化をはかり、わかりやすい資料を作成するよう浅島委員長より要請があった）。
- (4) 9月14日以降、9月中にはNII, JST, 文科省関係部署と会合を持つ（オールジャパン体制構築のために重要）（9月16日または9月25日で日程調整）。
- (5) 9月28日科学者委員会に提出承認を得る。年内に中間報告とりまとめ。22年2月ごろまでに予算要求資料作成。4月総会以降、提言等の実現に向けた検討。

以上